



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 デンソー

コード番号 6902 URL <http://www.denso.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 加藤 宣明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 浅若 正識

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 0566-25-5850
平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,976,709	△5.3	136,640	—	152,672	—	73,427	—
21年3月期	3,142,665	△21.9	△37,309	—	△35,327	—	△84,085	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	91.11	91.11	4.0	4.8	4.6
21年3月期	△104.13	—	△4.3	△1.1	△1.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 2,129百万円 21年3月期 △8,314百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,364,070	2,032,264	57.0	2,378.18
21年3月期	3,018,438	1,900,719	59.3	2,220.89

(参考) 自己資本 22年3月期 1,916,579百万円 21年3月期 1,789,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	357,141	△155,115	29,153	681,725
21年3月期	209,915	△234,306	90,326	450,490

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	27.00	—	13.00	40.00	32,235	—	1.8
22年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00	21,760	29.6	1.2
23年3月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		26.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,500,000	15.2	61,000	525.1	67,500	269.6	43,000	750.8	59.56
通期	3,060,000	2.8	138,000	1.0	150,000	△1.8	98,000	33.5	121.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 884,068,713株 21年3月期 884,068,713株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 78,167,760株 21年3月期 78,219,105株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,885,270	△2.8	37,970	—	82,576	—	53,119	—
21年3月期	1,939,832	△21.7	△108,876	—	△65,088	—	△92,696	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	65.91	65.91
21年3月期	△114.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,622,960	1,517,796	57.8	1,879.86
21年3月期	2,338,720	1,419,175	60.6	1,758.72

(参考)自己資本 22年3月期 1,515,046百万円 21年3月期 1,417,323百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	948,000	15.2	17,000	—	46,000	145.1	33,000	109.4	40.95
通期	1,930,000	2.4	40,000	5.3	87,000	5.4	62,000	16.7	76.93

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想には、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の世界情勢を概観しますと、平成20年秋の金融危機以降低迷していた世界経済は、平成21年春頃には一旦は底入れしました。第2四半期以降は、各国の経済政策の奏功やアジアの景気回復の牽引により、期末に向けて緩やかに持ち直してきました。特に、中国やインドなどでは内需が回復し、経済は高い成長を遂げました。一方、米国・日本などの先進国では、各国の経済政策の下支えで景気は底打ちの兆しが見られたものの、雇用環境の厳しさから個人消費の伸びが弱く、本格的な回復までには至りませんでした。自動車業界については、日本を含む先進国と新興国とで明暗が分かれました。新興国では、特にアジアでは順調に市場が回復し、中国やインドは、大幅な前年超えとなりました。一方、主要国市場である米国の自動車販売は、経済の持ち直しなどで市場は回復に向かいましたが、上半期の販売低迷が響き、前年割れとなりました。国内の自動車販売は、上半期は米国と同様に販売は不振でしたが、政府のエコカー減税・買替え補助金の効果で車両販売が好調となり、結果としてほぼ前年並みとなりました。国内生産及び完成車輸出は前年割れとなりました。

このように市場の変化が激しい中、当社グループは、昨年度より構造改革方針を策定し、「事業体質のスリム化」と「次の成長に向けた体制作り」を2本柱として推進してきました。

「事業体質のスリム化」では、固定費削減活動をさらに強化すべく、経費総点検活動による支出抑制や研究開発費・設備投資の削減、管理間接部門を中心とした業務効率化等の全社施策に、グループ一丸となって取り組んできました。

2つめの柱である「次の成長に向けた体制作り」では、自動車の電動化、燃費改善・CO₂削減、新興国市場への対応などを通じて、世界各地域のニーズに対応するための技術開発・体制づくりを進めてきました。その中でも重要な課題である「競争力のある製品開発」、「低コスト商品の開発」など14のテーマを取り上げ、特に事業部間の連携が必要なテーマについては、デンソープロジェクト室を設置して活動を展開してきました。

まず、自動車の電動化への取り組みでは、昨年末、トヨタ自動車市場導入したプラグインハイブリッド車に、高電圧のリチウム電池を安全かつ効率的に使用するために電池の電圧、電流、温度等を検出する電池監視ユニットが搭載されました。燃費改善・CO₂削減の取り組みでは、エネルギー消費効率を画的に向上させる小型の冷媒噴射装置であるエジェクタを搭載したカーエアコンシステムを世界で初めて開発しました。従来のシステムと比べコンプレッサ（圧縮機）の消費電力を最大約25%低減させることができ、トヨタ自動車の新型プリウスに搭載されました。また、燃費向上とCO₂削減を、リーズナブルな価格で実現した省燃費型ニッケル・スパークプラグ「Two Tops（ツー・トップス）」を発売しました。デンソーが新たに開発したニッケル合金を使用することで、価格を抑えつつ、当社従来型のニッケル・スパークプラグに比べ、クルマの燃費を1.2%、トルクを1.1%それぞれ向上させながら、CO₂排出量を0.8%低減させることを可能にしました。

次に、今後市場の伸びが期待される新興国市場向けの低コスト商品の開発については、現地のニーズにタイムリーに対応できるよう、開発から生産、販売までを現地で完結できる体制整備を進めています。ブラジルの生産拠点では、カーエアコンやバスエアコン、ラジエータなどを製造販売しているデンソー・ド・ブラジル・リミターダ（DNBR）の新工場を建設し、平成23年1月に生産を開始する予定です。今後も、地域に合わせた最適な生産体制の実現、廉価な現地部材の調達促進のために、現地化を進めていきます。

また、CSR活動への取り組みについては、環境問題など企業に対するステークホルダーの期待が一段と高まっている中、省エネルギー活動を環境問題の優先活動と位置づけ、全社一丸となり省エネルギー活動の徹底に取り組んでおり、その結果、経済産業省が主催する省エネ大賞の組織部門において、経済産業大臣賞を受賞しました。生産設備を自社で開発、設計、製作する利点を生かし、国内外での省エネ改善、ムダの無い生産設備、生産ラインへのエネルギーの最適供給など、生産設備づくりにおける省エネ技術が評価されました。さらに、社会から信頼される企業グループであり続けるために、多様なステークホルダーに対し果たすべき責任を分かりやすくまとめたCSR絵本を発行し、小学生を対象とした説明会と総合展示ホールの見学会を実施しました。今後も、事業を展開するすべての国と地域で当社グループの社員一人ひとりがCSR活動を実践し、社会から信頼され共感される企業グループを目指していきます。

当期の業績については、各国の経済政策の奏功や、中国を中心とするアジア市場が順調に回復したものの、為替差損などにより、売上高は2兆9,767億円（前期比1,660億円減、5.3%減）と減収になりました。経常利益については、売上減少による操業度差損があるものの、固定費削減の効果により、1,527億円（前期は353億円の経常損失）となりました。当期純利益は、734億円（前期は841億円の当期純損失）となり、黒字化を達成しました。

所在地別の業績については、豪亜を除く各地域で減収となりましたが、全地域で増益となりました。

日本は、海外生産用部品等の輸出が増加したものの、国内車両生産の減少および為替差損により、売上高は2兆413億円（前期比1,043億円減、4.9%減）と減収となりましたが、固定費削減の効果により、営業利益は409億円（前期は1,147億円の営業損失）となりました。

北中南米地域は、米国の車両生産減少により、売上高は5,322億円（前期比276億円減、4.9%減）と減収となりましたが、営業利益は129億円（前期比78億円増、154.3%増）と増益となりました。

欧州地域は、車両生産減少により、売上高は4,111億円（前期比514億円減、11.1%減）と減収となりましたが、営業利益は107億円（前期比71億円増、195.9%増）と増益となりました。

豪亜地域は、中国で日系車生産が増加したことに加え、ASEAN諸国でも回復したため、売上高5,341億円（前期比264億円増、5.2%増）と増収、営業利益は754億円（前期比149億円増、24.6%増）と増益となりました。

事業の種類別の状況については、自動車分野の売上高は、2兆9,277億円、営業利益は1,421億円となりました。新事業分野の売上高は490億円、営業損失は54億円となりました。

今後の世界経済については、引き続き内需が好調な中国を中心とするアジアが世界を牽引し、緩やかに回復が続く、先進国・新興国ともにプラス成長するものと見ています。

自動車業界においては、米国経済の持ち直しや中国・インドなど新興国市場の堅調さにより、世界市場全体としては緩やかに拡大するものの、日本や西欧などでは買替え補助金などの販売促進策の終了・縮小による反動減により、市場は縮小すると想定されます。加えて、ギリシャ財政問題など世界経済の不安定要因による円高の懸念もあり、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあると認識しています。

このような状況の中、製品競争力の強化と徹底的なコスト低減活動を推進し、次期の業績については、為替レートを1US\$=90円、1ユーロ=130円と想定し、売上高3兆600億円（前期比833億円増、2.8%増）、経常利益1,500億円（前期比27億円減、1.8%減）、当期純利益980億円（前期比246億円増、33.5%増）と見込んでいます。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産については、受取手形及び売掛金、現金及び預金の増加などにより、前期末に比べ3,456億円増加し、3兆3,641億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の増加などにより前期末に比べ2,141億円増加し、1兆3,318億円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金、利益剰余金の増加などの結果、前期末に比べ1,315億円増加し、2兆323億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により3,571億円の増加、投資活動により1,551億円の減少、財務活動により292億円の増加などの結果、当期末は前期末と比べ2,312億円増加し、6,817億円となりました。

営業活動により得られた資金は、固定費削減の効果等により営業利益が1,366億円（前期は373億円の営業損失）となったことなどにより、前期に比べ1,472億円増加し、3,571億円となりました。

投資活動により使用した資金は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が増加（前期比508億円増）しましたが、有形固定資産の取得による支出が減少（前期比1,908億円減）したことなどにより、前期に比べ792億円減少し、1,551億円となりました。

財務活動により得られた資金は、社債の発行による収入が減少（前期比600億円減）したことなどにより、前期に比べ612億円減少し、292億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については、安定的な配当水準の向上を目指し、連結業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えています。また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当していきます。

なお、平成18年5月の会社法施行に伴い、将来の機動的な利益配分にも対応できるよう定款の変更を実施しましたが、当面は引き続き、年2回の配当とし、期末配当については株主総会の決議事項とします。

当期末の株主配当金につきましては、当期の業績を勘案し、1株につき、14円とし、年間としては前期と比べ13円減配の、1株につき27円とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 魅力ある製品で、お客様に満足を提供する。
 - ② 変化を先取りし、世界の市場で発展する。
 - ③ 自然を大切にし、社会と共生する。
 - ④ 個性を尊重し、活力ある企業をつくる。
- を経営の方針としています。

(2) 中長期経営戦略・会社の対処すべき課題

昨年度より構造改革方針を策定し、「事業体質のスリム化」と「次の成長に向けた体制作り」を2本柱として推進してきました。市場ニーズは、燃費規制や環境意識の高まりにより、ハイブリッド車やEV車・アイドルストップなどへ加速的にシフトしていくと考えられます。また、拡大する新興国市場では、安価なコンパクトカーが主流を占めることが予想されます。

このような状況の中、引き続き、事業体質のスリム化を推進するとともに、スリム化で創出したリソースを自動車の電動化、燃費改善・CO₂削減、低コスト化技術の拡大や、新興国向け商品の拡販に投入していきます。これにより、次の成長に向けての体制づくりに、より軸足を置いていきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	386,177	574,582
受取手形及び売掛金	369,587	564,028
有価証券	107,842	208,422
たな卸資産	※5 255,526	※5 266,264
繰延税金資産	61,819	59,826
その他	88,136	84,150
貸倒引当金	△2,285	△2,150
流動資産合計	1,266,802	1,755,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 703,912	※1 710,380
減価償却累計額	※6 △443,378	※6 △463,766
建物及び構築物（純額）	260,534	246,614
機械装置及び運搬具	2,042,542	2,076,969
減価償却累計額	※6 △1,572,627	※6 △1,680,483
機械装置及び運搬具（純額）	469,915	396,486
土地	※1 154,107	※1 156,669
建設仮勘定	76,181	46,597
その他	490,782	494,589
減価償却累計額	※6 △416,886	※6 △438,255
その他（純額）	73,896	56,334
有形固定資産合計	1,034,633	902,700
無形固定資産		
ソフトウェア	13,551	12,019
その他	6,408	5,659
無形固定資産合計	19,959	17,678
投資その他の資産		
投資有価証券	432,636	521,205
長期貸付金	2,882	3,377
繰延税金資産	120,977	49,944
前払年金費用	107,781	84,452
その他	33,030	29,900
貸倒引当金	△262	△308
投資その他の資産合計	697,044	688,570
固定資産合計	1,751,636	1,608,948
資産合計	3,018,438	3,364,070

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	281,734	422,997
短期借入金	※1 50,517	※1 45,527
1年内償還予定の社債	※1 57	—
未払費用	93,653	105,060
未払法人税等	7,876	13,114
賞与引当金	47,718	50,675
役員賞与引当金	221	442
製品保証引当金	50,346	49,247
その他	75,943	74,690
流動負債合計	608,065	761,752
固定負債		
社債	※1 150,173	190,000
長期借入金	※1 155,867	※1 173,931
繰延税金負債	5,260	10,310
退職給付引当金	181,317	180,390
役員退職慰労引当金	2,184	1,991
負ののれん	※7 1,025	※7 59
その他	13,828	13,373
固定負債合計	509,654	570,054
負債合計	1,117,719	1,331,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	266,635	266,610
利益剰余金	1,574,515	1,626,988
自己株式	△198,629	△198,498
株主資本合計	1,829,978	1,882,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,000	154,178
繰延ヘッジ損益	△270	161
為替換算調整勘定	△129,007	△120,317
評価・換算差額等合計	△40,277	34,022
新株予約権	1,852	2,750
少数株主持分	109,166	112,935
純資産合計	1,900,719	2,032,264
負債純資産合計	3,018,438	3,364,070

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
売上高	3,142,665	2,976,709
売上原価	※1 2,850,990	※1 2,559,993
売上総利益	291,675	416,716
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,314	7,446
荷造運搬費	35,530	30,739
返品差損費	4,150	13,084
給料及び賞与	106,499	94,021
賞与引当金繰入額	7,258	7,624
役員賞与引当金繰入額	221	442
退職給付費用	9,811	15,090
役員退職慰労引当金繰入額	552	520
製品保証引当金繰入額	41,536	8,195
減価償却費	17,387	14,938
貸倒引当金繰入額	311	207
その他	101,415	87,770
販売費及び一般管理費合計	※1 328,984	※1 280,076
営業利益又は営業損失（△）	△37,309	136,640
営業外収益		
受取利息	11,049	6,833
受取配当金	13,371	5,277
有価証券売却益	—	4
固定資産賃貸料	2,125	2,362
為替差益	—	6,767
持分法による投資利益	—	2,129
その他	9,173	11,074
営業外収益合計	35,718	34,446
営業外費用		
支払利息	5,593	5,936
固定資産除売却損	7,565	7,083
為替差損	7,770	—
持分法による投資損失	8,314	—
その他	4,494	5,395
営業外費用合計	33,736	18,414
経常利益又は経常損失（△）	△35,327	152,672
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,990	—
特別利益合計	2,990	—

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
特別損失		
投資有価証券売却損	※4 20,574	—
減損損失	※2 27,293	※2 514
投資有価証券評価損	8,300	335
出資金評価損	599	1,026
事業構造改善費用	※5 1,519	—
関係会社整理損	8,661	2,656
子会社退職給付制度移行時差異	—	994
関係会社株式売却損	—	234
特別損失合計	66,946	5,759
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△99,283	146,913
法人税、住民税及び事業税	20,721	29,336
過年度法人税等	7,231	—
法人税等調整額	△47,798	38,266
法人税等合計	△19,846	67,602
少数株主利益	4,648	5,884
当期純利益又は当期純損失（△）	△84,085	73,427

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	187,457	187,457
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	187,457	187,457
資本剰余金		
前期末残高	266,651	266,635
当期変動額		
自己株式の処分	△16	△25
当期変動額合計	△16	△25
当期末残高	266,635	266,610
利益剰余金		
前期末残高	1,705,299	1,574,515
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,370	—
当期変動額		
剰余金の配当	△45,329	△20,954
当期純利益又は当期純損失（△）	△84,085	73,427
当期変動額合計	△129,414	52,473
当期末残高	1,574,515	1,626,988
自己株式		
前期末残高	△176,394	△198,629
当期変動額		
自己株式の取得	△22,562	△19
自己株式の処分	327	150
当期変動額合計	△22,235	131
当期末残高	△198,629	△198,498
株主資本合計		
前期末残高	1,983,013	1,829,978
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,370	—
当期変動額		
剰余金の配当	△45,329	△20,954
当期純利益又は当期純損失（△）	△84,085	73,427
自己株式の取得	△22,562	△19
自己株式の処分	311	125
当期変動額合計	△151,665	52,579
当期末残高	1,829,978	1,882,557

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	223,093	89,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134,093	65,178
当期変動額合計	△134,093	65,178
当期末残高	89,000	154,178
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10	△270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△280	431
当期変動額合計	△280	431
当期末残高	△270	161
為替換算調整勘定		
前期末残高	△45,858	△129,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,149	8,690
当期変動額合計	△83,149	8,690
当期末残高	△129,007	△120,317
評価・換算差額等合計		
前期末残高	177,245	△40,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△217,522	74,299
当期変動額合計	△217,522	74,299
当期末残高	△40,277	34,022
新株予約権		
前期末残高	1,058	1,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	794	898
当期変動額合計	794	898
当期末残高	1,852	2,750
少数株主持分		
前期末残高	121,361	109,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,195	3,769
当期変動額合計	△12,195	3,769
当期末残高	109,166	112,935

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
純資産合計		
前期末残高	2,282,677	1,900,719
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,370	—
当期変動額		
剰余金の配当	△45,329	△20,954
当期純利益又は当期純損失（△）	△84,085	73,427
自己株式の取得	△22,562	△19
自己株式の処分	311	125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△228,923	78,966
当期変動額合計	△380,588	131,545
当期末残高	1,900,719	2,032,264

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△99,283	146,913
減価償却費	276,624	237,944
減損損失	27,293	514
負ののれん償却額	△304	△363
貸倒引当金の増減額（△は減少）	212	△73
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,791	△1,361
前払年金費用の増減額（△は増加）	2,712	23,990
受取利息及び受取配当金	△24,420	△12,110
支払利息	5,593	5,936
為替差損益（△は益）	4,095	1,392
持分法による投資損益（△は益）	8,314	△2,129
有形固定資産除売却損益（△は益）	2,937	5,790
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	20,575	△4
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	8,306	344
売上債権の増減額（△は増加）	250,991	△190,491
たな卸資産の増減額（△は増加）	27,808	△11,291
仕入債務の増減額（△は減少）	△211,033	122,937
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,252	8,933
その他	△33,407	19,257
小計	280,056	356,128
利息及び配当金の受取額	25,585	13,242
利息の支払額	△5,127	△5,678
法人税等の支払額	△90,599	△25,649
法人税等の還付額	—	19,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,915	357,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△4,781	△6,542
有形固定資産の取得による支出	△317,805	△126,991
有形固定資産の売却による収入	40,394	7,374
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△18,837	△69,597
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	80,410	39,771
長期貸付けによる支出	△1,244	△450
長期貸付金の回収による収入	2,153	551
その他	△14,596	769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,306	△155,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,795	67
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	49,979
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△50,000
長期借入れによる収入	73,698	34,491
長期借入金の返済による支出	△8,631	△18,908
社債の発行による収入	100,000	40,000
社債の償還による支出	△34	△236
自己株式の取得による支出	△22,562	△19
ストックオプションの行使による収入	294	123
配当金の支払額	△45,329	△20,954
少数株主への配当金の支払額	△5,426	△5,133
その他	111	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,326	29,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,135	56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,800	231,235
現金及び現金同等物の期首残高	408,675	450,490
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 450,490	※1 681,725

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 187社 主要な連結子会社名は次のとおりです。 (国内) アスモ㈱ (海外) デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において、株式の追加取得により新たに子会社となってまもなく、かつ前連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないために連結の範囲から除外したマルコンデンソー㈱については、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 32社 主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。 (国内) 津田工業㈱、ジェコー㈱ (海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー㈱</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。 また、常務役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 184社 主要な連結子会社名は次のとおりです。 (国内) アスモ㈱ (海外) デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 30社 主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。 (国内) 津田工業㈱、ジェコー㈱ (海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー㈱</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。 これによる損益への影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p>
<p>(2)</p>	<p>(2) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項、重要な引当金の計上基準、重要な収益及び費用の計上基準以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 従来、通常の販売目的で保有する製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法、原材料は主として総平均法による低価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、いずれも主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ8,201百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 これにより、営業損失は873百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,591百万円減少しています。また、期首の利益剰余金から1,370百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(固定資産の耐用年数の変更) 当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を機会に、経済的使用可能予測期間を見直した結果、耐用年数の短縮を行っています。 これにより、当連結会計年度の減価償却費は6,133百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ5,918百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	
	<p>(設備予備部品の資産計上) 従来、設備予備部品については、購入時に費用処理していましたが、設備予備部品の重要性が増し、在庫管理を強化する目的で、受払システムの整備が完了したことを機会に、当連結会計年度より、たな卸資産に計上することになりました。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,859百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「事業再構築費用」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「事業構造改善費用」へ科目名称を変更しています。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示していましたが「法人税等の還付額」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は2,008百万円です。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</td> <td style="text-align: right;">1,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 3百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸入関税に係る銀行保証額</td> <td style="text-align: right;">1,195百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 30百万円</p> <p>※5 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">103,773百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">81,374百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">70,379百万円</td> </tr> </table> <p>※6 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。</p> <p>※7 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しています。 なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,025百万円</u></td> </tr> </table>	担保に供している資産	1,039百万円	担保付債務	673百万円	輸入関税に係る銀行保証額	1,195百万円	商品及び製品	103,773百万円	仕掛品	81,374百万円	原材料及び貯蔵品	70,379百万円	のれん	1,059百万円	負ののれん	2,084	<u>純額</u>	<u>1,025百万円</u>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 1百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸入関税に係る銀行保証額</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p> <p>※5 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">104,861百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">92,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">68,404百万円</td> </tr> </table> <p>※6 同左</p> <p>※7 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しています。 なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,744百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>59百万円</u></td> </tr> </table>	担保に供している資産	916百万円	担保付債務	779百万円	輸入関税に係る銀行保証額	1,220百万円	商品及び製品	104,861百万円	仕掛品	92,999百万円	原材料及び貯蔵品	68,404百万円	のれん	1,744百万円	負ののれん	1,803	<u>純額</u>	<u>59百万円</u>
担保に供している資産	1,039百万円																																				
担保付債務	673百万円																																				
輸入関税に係る銀行保証額	1,195百万円																																				
商品及び製品	103,773百万円																																				
仕掛品	81,374百万円																																				
原材料及び貯蔵品	70,379百万円																																				
のれん	1,059百万円																																				
負ののれん	2,084																																				
<u>純額</u>	<u>1,025百万円</u>																																				
担保に供している資産	916百万円																																				
担保付債務	779百万円																																				
輸入関税に係る銀行保証額	1,220百万円																																				
商品及び製品	104,861百万円																																				
仕掛品	92,999百万円																																				
原材料及び貯蔵品	68,404百万円																																				
のれん	1,744百万円																																				
負ののれん	1,803																																				
<u>純額</u>	<u>59百万円</u>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">297,148百万円</p>					※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">270,077百万円</p>				
※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。					※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。				
事業グループ	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	事業グループ	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
パワトレイン機器	米国、ハンガリー他	パワトレイン機器生産設備	機械装置、建物及び構築物等	21,317	— (共用資産)	日本	未利用	土地、建物及び構築物等	385
モータ	米国、イタリア他	モータ生産設備	機械装置等	2,674	モータ	ブラジル、韓国	モータ生産設備	機械装置等	88
電気機器	韓国他	電気機器生産設備	機械装置	1,251	電気機器	韓国	電気機器生産設備	機械装置	41
電子機器	スペイン	電子機器生産設備	機械装置等	265					
情報安全	米国他	情報安全生産設備	機械装置等	1,786					
当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。					当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。				
当連結会計年度において、金融不安の一層の高まりを背景とした景気低迷を受け、自動車販売が大幅に減少しました。当社グループの事業環境も急速に悪化し、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に27,293百万円計上しました。その内訳は、機械装置18,938百万円、建物及び構築物6,028百万円、その他2,327百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として評価し、また使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを米国では9.0%、ハンガリーでは10.1%、イタリアでは8.0%、韓国及びスペインでは5.8%で割り引いて算定しています。					当連結会計年度において、当社グループは当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地及び建物構築物等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に385百万円計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しています。また、一部の地域の事業環境は依然厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に129百万円計上しました。その内訳は、機械装置127百万円、その他2百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として評価し、また使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを韓国で5.2%で割り引いて算定しています。				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>※3 固定資産売却益 当連結会計年度において、特別利益に計上した固定資産売却益は、主に土地の売却に伴う売却益です。</p> <p>※4 投資有価証券売却損 投資有価証券償還損13,774百万円が含まれています。</p> <p>※5 事業構造改善費用 海外連結子会社における事業計画の見直しに伴う退職費用です。</p>	<p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	884,069	—	—	884,069
合計	884,069	—	—	884,069
自己株式				
普通株式（注）	71,348	7,000	129	78,219
合計	71,348	7,000	129	78,219

- （注） 1. 自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加19千株、平成19年6月26日定時株主総会決議に基づく取得3,900千株及び平成20年6月25日定時株主総会決議に基づく取得3,081千株です。
2. 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少121千株及び単元未満株式の買い増し請求による減少8千株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	1,852

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,570	29	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	21,759	27	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,476	利益剰余金	13	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	884,069	—	—	884,069
合計	884,069	—	—	884,069
自己株式				
普通株式（注）	78,219	8	59	78,168
合計	78,219	8	59	78,168

（注） 1. 自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加8千株です。

2. 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少58千株及び単元未満株式の買い増し請求による減少1千株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	2,750

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,476	13	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	10,477	13	平成21年9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次の通り、決議を予定しています。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,283	利益剰余金	14	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">386,177</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△23,102</td> <td style="text-align: right;">363,075</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">107,842</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△20,427</td> <td style="text-align: right;">87,415</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,490</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	386,177		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,102	363,075	有価証券勘定	107,842		取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△20,427	87,415	現金及び現金同等物	450,490		<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">574,582</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△31,912</td> <td style="text-align: right;">542,670</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">208,422</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△69,367</td> <td style="text-align: right;">139,055</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681,725</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	574,582		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△31,912	542,670	有価証券勘定	208,422		取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△69,367	139,055	現金及び現金同等物	681,725	
現金及び預金勘定	386,177																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,102	363,075																													
有価証券勘定	107,842																														
取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△20,427	87,415																													
現金及び現金同等物	450,490																														
現金及び預金勘定	574,582																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△31,912	542,670																													
有価証券勘定	208,422																														
取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△69,367	139,055																													
現金及び現金同等物	681,725																														

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	自動車分野 (百万円)	新事業分野 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,042,748	99,917	3,142,665	—	3,142,665
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	3,042,748	99,917	3,142,665	—	3,142,665
営業費用	3,054,333	125,641	3,179,974	—	3,179,974
営業損失（△）	△11,585	△25,724	△37,309	—	△37,309

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車分野	カーエアコンシステム、ラジエータ、ガソリン・ディーゼルエンジン制御システム、カーナビゲーションシステム、メータ、エアバッグ用センサ&コンピュータ、スタータ、オルタネータ、エンジン制御コンピュータ、パワーウィンドモータ等
新事業分野	QRコードスキャナ&ハンディターミナル、産業用ロボット、自然冷媒（CO ₂ ）ヒートポンプ式給湯機等

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、「自動車分野」の営業費用が7,970百万円、「新事業分野」で231百万円それぞれ増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しています。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、「自動車分野」の営業費用が873百万円減少し、営業損失が同額減少しています。
- 「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を機会に、経済的使用可能予測期間を見直した結果、耐用年数の短縮を行っています。これにより、「自動車分野」の減価償却費が6,121百万円増加し、営業費用及び営業損失がそれぞれ5,906百万円増加、「新事業分野」の減価償却費が12百万円増加し、営業費用及び営業損失がそれぞれ同額増加しています。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	自動車分野 (百万円)	新事業分野 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,927,702	49,007	2,976,709	—	2,976,709
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	2,927,702	49,007	2,976,709	—	2,976,709
営業費用	2,785,636	54,433	2,840,069	—	2,840,069
営業利益又は営業損失（△）	142,066	△5,426	136,640	—	136,640

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車分野	カーエアコンシステム、ラジエータ、ガソリン・ディーゼルエンジン制御システム、カーナビゲーションシステム、メータ、エアバッグ用センサ&コンピュータ、スタータ、オルタネータ、エンジン制御コンピュータ、パワーウィンドモータ等
新事業分野	QRコードスキャナ&ハンディターミナル、産業用ロボット、自然冷媒（CO2）ヒートポンプ式給湯機等

3. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より設備予備部品を資産計上することとしています。

これに伴い、従来の方によった場合と比較して、「自動車分野」の営業利益が4,859百万円増加しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,667,990	554,213	451,626	468,836	3,142,665	—	3,142,665
(2) セグメント間の内部売上高	477,646	5,554	10,858	38,847	532,905	△532,905	—
計	2,145,636	559,767	462,484	507,683	3,675,570	△532,905	3,142,665
営業費用	2,260,316	554,693	458,874	447,214	3,721,097	△541,123	3,179,974
営業利益又は営業損失(△)	△114,680	5,074	3,610	60,469	△45,527	8,218	△37,309
II 資産	1,897,517	259,641	274,663	361,377	2,793,198	225,240	3,018,438

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米…米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州………オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ

(3) 豪亜………オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は379,802百万円で、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等です。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の営業費用が8,201百万円増加し、営業損失が同額増加しています。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が「北中南米」地域で92百万円、「欧州」地域で287百万円、「豪亜」地域で494百万円それぞれ減少し、営業利益が同額増加しています。

6. 「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を機会に、経済的使用可能予測期間を見直した結果、耐用年数の短縮を行っています。これにより、「日本」地域の減価償却費が6,133百万円増加し、営業費用及び営業損失がそれぞれ5,918百万円増加しています。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,553,492	526,654	401,967	494,596	2,976,709	—	2,976,709
(2) セグメント間の内部売上高	487,823	5,517	9,116	39,510	541,966	△541,966	—
計	2,041,315	532,171	411,083	534,106	3,518,675	△541,966	2,976,709
営業費用	2,000,412	519,266	400,400	458,737	3,378,815	△538,746	2,840,069
営業利益	40,903	12,905	10,683	75,369	139,860	△3,220	136,640
II 資産	1,927,239	273,584	278,215	451,547	2,930,585	433,485	3,364,070

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米…米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州………オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ

(3) 豪亜………オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は608,984百万円で、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等です。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より設備予備部品を資産計上することとしています。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の営業利益が4,859百万円増加しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	562,302	449,047	505,773	9,772	1,526,894
II 連結売上高（百万円）					3,142,665
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.9	14.3	16.1	0.3	48.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北中南米……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア
- (3) 豪亜……オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国
- (4) その他の地域…中近東、アフリカ

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	532,880	400,306	517,054	8,364	1,458,604
II 連結売上高（百万円）					2,976,709
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.9	13.4	17.4	0.3	49.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北中南米……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア
- (3) 豪亜……オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国
- (4) その他の地域…中近東、アフリカ

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1. 1株当たり純資産額 2,220円89銭	1. 1株当たり純資産額 2,378円18銭
2. 1株当たり当期純損失金額 104円13銭	2. 1株当たり当期純利益金額 91円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 91円11銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）	当連結会計年度末 （平成22年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	1,900,719	2,032,264
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	111,018	115,685
（うち新株予約権）	(1,852)	(2,750)
（うち少数株主持分）	(109,166)	(112,935)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	1,789,701	1,916,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	805,850	805,901

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△） （百万円）	△84,085	73,427
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△84,085	73,427
期中平均株式数（千株）	807,469	805,892
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	—	1
（うち自己株式取得方式によるストックオプション）	—	—
（うち新株予約権方式によるストックオプション）	—	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション （平成16年6月24日決議 2,839個 平成17年6月22日決議 5,997個 平成18年6月27日決議11,160個 平成19年6月26日決議16,800個 平成20年6月25日決議18,730個）	新株予約権方式によるストックオプション （平成16年6月24日決議 2,709個 平成17年6月22日決議 5,553個 平成18年6月27日決議10,270個 平成19年6月26日決議15,810個 平成20年6月25日決議18,630個 平成21年6月24日決議19,290個）

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

その他の情報

（製品別売上高）

製品区分の名称	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） （百万円）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） （百万円）		増減 （百万円）	増減率（%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）		
熱機器	1,006,914	32.0	901,748	30.3	△105,166	△10.4
パワトレイン機器	741,873	23.6	684,375	23.0	△57,498	△7.8
情報安全	471,432	15.0	526,818	17.7	55,386	11.7
電気機器	293,647	9.3	265,811	8.9	△27,836	△9.5
電子機器	272,909	8.7	297,321	10.0	24,412	8.9
モータ	218,339	7.0	222,458	7.5	4,119	1.9
その他	37,634	1.2	29,171	1.0	△8,463	△22.5
自動車分野計	3,042,748	96.8	2,927,702	98.4	△115,046	△3.8
産業機器・生活関連機器	52,815	1.7	40,017	1.3	△12,798	△24.2
その他	47,102	1.5	8,990	0.3	△38,112	△80.9
新事業分野計	99,917	3.2	49,007	1.6	△50,910	△51.0
合計	3,142,665	100.0	2,976,709	100.0	△165,956	△5.3

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,928	426,978
受取手形	1,871	2,047
売掛金	206,290	342,021
有価証券	51,274	67,488
商品及び製品	28,730	33,796
仕掛品	43,583	44,854
原材料及び貯蔵品	7,542	7,878
前渡金	23,731	47,125
前払費用	1,794	1,117
繰延税金資産	45,778	42,728
関係会社短期貸付金	39,763	29,806
未収入金	50,710	43,867
その他	11,408	3,378
貸倒引当金	△317	△389
流動資産合計	726,085	1,092,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	382,568	383,674
減価償却累計額	△279,082	△289,162
建物（純額）	103,486	94,512
構築物	63,108	63,478
減価償却累計額	△45,552	△47,393
構築物（純額）	17,556	16,085
機械及び装置	1,231,604	1,242,868
減価償却累計額	△1,015,764	△1,073,544
機械及び装置（純額）	215,840	169,324
車両運搬具	10,988	10,764
減価償却累計額	△8,572	△8,994
車両運搬具（純額）	2,416	1,770
工具、器具及び備品	286,070	283,554
減価償却累計額	△249,728	△258,313
工具、器具及び備品（純額）	36,342	25,241
土地	106,376	108,298
建設仮勘定	43,528	27,039
有形固定資産合計	525,544	442,269
無形固定資産		
特許権	53	41
借地権	168	168

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
商標権	15	12
ソフトウェア	10,461	9,011
その他	3,303	3,321
無形固定資産合計	14,000	12,553
投資その他の資産		
投資有価証券	223,586	270,932
関係会社株式	530,516	568,279
出資金	3,750	2,677
関係会社出資金	49,102	48,149
長期貸付金	401	344
従業員に対する長期貸付金	1,327	1,561
関係会社長期貸付金	62,435	61,851
繰延税金資産	92,561	34,770
前払年金費用	106,101	83,032
その他	3,444	3,982
貸倒引当金	△132	△133
投資その他の資産合計	1,073,091	1,075,444
固定資産合計	1,612,635	1,530,266
資産合計	2,338,720	2,622,960
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,091	4,277
買掛金	217,207	351,445
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払金	31,225	13,156
未払費用	66,316	63,092
前受金	12	1,431
預り金	6,576	7,247
関係会社預り金	75,994	88,793
賞与引当金	30,941	33,075
役員賞与引当金	—	201
製品保証引当金	42,224	32,765
関係会社整理損失引当金	6,616	—
設備関係支払手形	516	92
その他	255	6,189
流動負債合計	490,973	611,763
固定負債		
社債	150,000	190,000
長期借入金	133,000	154,000
関係会社長期借入金	—	598

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	137,164	140,929
役員退職慰労引当金	844	546
その他	7,564	7,328
固定負債合計	428,572	493,401
負債合計	919,545	1,105,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金		
資本準備金	265,985	265,985
その他資本剰余金	591	566
資本剰余金合計	266,576	266,551
利益剰余金		
利益準備金	43,274	43,274
その他利益剰余金		
特別償却準備金	190	134
固定資産圧縮積立金	223	223
別途積立金	896,390	896,390
繰越利益剰余金	133,522	165,743
利益剰余金合計	1,073,599	1,105,764
自己株式	△198,614	△198,483
株主資本合計	1,329,018	1,361,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,575	153,595
繰延ヘッジ損益	△270	162
評価・換算差額等合計	88,305	153,757
新株予約権	1,852	2,750
純資産合計	1,419,175	1,517,796
負債純資産合計	2,338,720	2,622,960

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
売上高	1,939,832	1,885,270
売上原価		
製品期首たな卸高	39,276	28,730
当期製品製造原価	1,876,857	1,728,891
合計	1,916,133	1,757,621
製品期末たな卸高	28,730	33,796
製品売上原価	1,887,403	1,723,825
売上総利益	52,429	161,445
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,428	6,378
荷造運搬費	16,625	14,394
返品差損費	1,885	305
給料及び賞与	27,844	25,006
賞与引当金繰入額	3,277	3,886
役員賞与引当金繰入額	—	201
退職給付費用	7,295	11,808
役員退職慰労引当金繰入額	33	33
福利厚生費	4,020	4,723
業務委託費	14,658	14,284
製品保証引当金繰入額	40,759	6,243
減価償却費	7,038	6,269
貸倒引当金繰入額	—	106
特許権使用料	2,938	3,503
委託研究費等	8,684	8,355
その他	22,821	17,981
販売費及び一般管理費合計	161,305	123,475
営業利益又は営業損失（△）	△108,876	37,970
営業外収益		
受取利息	1,308	1,718
有価証券利息	2,186	976
受取配当金	38,810	37,247
固定資産賃貸料	5,224	5,517
為替差益	1,970	5,375
その他	2,206	4,252
営業外収益合計	51,704	55,085

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,481	1,444
社債利息	619	1,878
固定資産賃貸費用	1,167	1,059
固定資産除売却損	3,554	4,307
寄付金	481	390
その他	614	1,401
営業外費用合計	7,916	10,479
経常利益又は経常損失 (△)	△65,088	82,576
特別利益		
貸倒引当金戻入額	216	—
固定資産売却益	872	—
特別利益合計	1,088	—
特別損失		
投資有価証券売却損	20,574	—
投資有価証券評価損	8,300	335
出資金評価損	599	1,026
関係会社株式評価損	10,302	459
関係会社出資金評価損	20,800	953
減損損失	—	385
関係会社整理損失引当金繰入額	6,616	—
関係会社整理損	—	2,545
特別損失合計	67,191	5,703
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△131,191	76,873
法人税、住民税及び事業税	△850	2,642
過年度法人税等	7,231	—
法人税等調整額	△44,876	21,112
法人税等合計	△38,495	23,754
当期純利益又は当期純損失 (△)	△92,696	53,119

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	187,457	187,457
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	187,457	187,457
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	265,985	265,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	265,985	265,985
其他資本剰余金		
前期末残高	607	591
当期変動額		
自己株式の処分	△16	△25
当期変動額合計	△16	△25
当期末残高	591	566
資本剰余金合計		
前期末残高	266,592	266,576
当期変動額		
自己株式の処分	△16	△25
当期変動額合計	△16	△25
当期末残高	266,576	266,551
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,274	43,274
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,274	43,274
其他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	268	190
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	△78	△56
当期変動額合計	△78	△56
当期末残高	190	134
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	169	223

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	54	—
当期変動額合計	54	—
当期末残高	223	223
別途積立金		
前期末残高	566,390	896,390
当期変動額		
別途積立金の積立	330,000	—
当期変動額合計	330,000	—
当期末残高	896,390	896,390
繰越利益剰余金		
前期末残高	601,523	133,522
当期変動額		
剰余金の配当	△45,329	△20,954
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	78	56
固定資産圧縮積立金の積立	△54	—
別途積立金の積立	△330,000	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△92,696	53,119
当期変動額合計	△468,001	32,221
当期末残高	133,522	165,743
利益剰余金合計		
前期末残高	1,211,624	1,073,599
当期変動額		
剰余金の配当	△45,329	△20,954
当期純利益又は当期純損失（△）	△92,696	53,119
当期変動額合計	△138,025	32,165
当期末残高	1,073,599	1,105,764
自己株式		
前期末残高	△176,379	△198,614
当期変動額		
自己株式の取得	△22,562	△19
自己株式の処分	327	150
当期変動額合計	△22,235	131
当期末残高	△198,614	△198,483
株主資本合計		
前期末残高	1,489,294	1,329,018
当期変動額		
剰余金の配当	△45,329	△20,954
当期純利益又は当期純損失（△）	△92,696	53,119

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
自己株式の取得	△22,562	△19
自己株式の処分	311	125
当期変動額合計	△160,276	32,271
当期末残高	1,329,018	1,361,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	222,263	88,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133,688	65,020
当期変動額合計	△133,688	65,020
当期末残高	88,575	153,595
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	△270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272	432
当期変動額合計	△272	432
当期末残高	△270	162
評価・換算差額等合計		
前期末残高	222,265	88,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133,960	65,452
当期変動額合計	△133,960	65,452
当期末残高	88,305	153,757
新株予約権		
前期末残高	1,058	1,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	794	898
当期変動額合計	794	898
当期末残高	1,852	2,750
純資産合計		
前期末残高	1,712,617	1,419,175
当期変動額		
剰余金の配当	△45,329	△20,954
当期純利益又は当期純損失（△）	△92,696	53,119
自己株式の取得	△22,562	△19
自己株式の処分	311	125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133,166	66,350
当期変動額合計	△293,442	98,621
当期末残高	1,419,175	1,517,796

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

役員の変動

1. 代表取締役の変動

（1）新任代表取締役候補

	<新>	<現>
小林 耕 士	取締役副社長 (代表取締役)	専務取締役

（2）退任予定代表取締役

	<現>
大屋 健 二	取締役副社長 (代表取締役)

2. その他の取締役の変動

（1）新任取締役候補

	<新>	<現>
柵 木 充 彦	専務取締役	常務役員
宮 木 正 彦	専務取締役	常務役員
鹿 村 秋 男	専務取締役	常務役員
丸 山 晴 也	専務取締役	常務役員

（2）退任予定取締役

	<現>
加藤 光 治	専務取締役

3. 常務役員の変動

（1）新任常務役員候補

	<現>
山 田 昇	電装中国投資有限公司 総経理（理事）
加藤 之 啓	デバイス事業部 部長
藤 谷 一 明	トヨタ部 部長
都 築 昇 司	人事部 部長
加藤 良 文	技術企画部 部長

（2）退任予定常務役員

	<現>
高 尾 光 則	常務役員
熊 野 幹 夫	常務役員
浅 野 佳 孝	常務役員